

# なぜスウェーデンはデンマークと異なる経路を選択したのか —1950年代の職業教育諸改革の背景—

Pettersson Lars (著)

ブルムベリ・ニクラス\*<sup>1</sup>, 横山悦生\*<sup>2</sup> (共訳)

第二次世界大戦後、スウェーデンにおいてもデンマークにおいても、低度の職業教育 (lägre yrkesutbildning) が改革された。スウェーデンにおいては、職業教育が学校の形態に次第に移行し、国家が規制や財源に責任をもつようになった。ここでは1955年の職業学校改革 (yrkesskolereform) が重要であった。職業学校の教育内容が拡大した。(統一学校の第9学年の職業準備コースを含めて) 2, 3年制の全日制の学校が増えた (Oloffson 2005, p.102)。デンマークにおいても、職業教育の教育内容が拡大した。しかし、この改革では徒弟教育の現代化がむしろ問題になった。1956年の改革の提唱者は、昼間学校 (dagskola) と作業場教授 (verkstadsundervisning) を導入することで、その改革を徒弟制度を救済する方法としてみなした (Juul 2004, p. 49)。

本稿では、デンマークとスウェーデンの異なる生産体制 (production regime)<sup>(1)</sup> を出発点に、両国が異なる経路を選択した理由を歴史的に説明することを試みる。もう一つの目的は、スウェーデンの職業教育の歴史の変遷に対する視点と新しい考え方を提示することである。そのために、長期にわたる回顧の必要性が明らかになった。デンマークには、早くも19世紀末に発展しつつある小規模の工業を比較的によく補完する職業教育が成立した。その職業教育はシステムが崩壊することなく徐々に現代化していった。1956年の改革はその現代化の一つとみてよい。それに対して、スウェーデンでは、大規模の工業経済を補完する職業教育システムへの道は長く険しかった。両国の場合とも経路依存について語る事が妥当であるが、異なる性格の経路依存である。それゆえ、1870年代における2つの委員会 (スウェーデンとデンマーク) について検討することから始める。

## 国によって性格が異なった2つの委員会

19世紀半ばの営業の自由と徒弟制度の廃止は両国では新たな問題を生み出した。デンマークでは、手工業組合がますます増大する機械工業に対するある種の防衛組織として発達した。地域の手工業組合は技術学校 (teknisk skola) を設立して運営していたが、それらの学校はとうぜん組合の集会場になっていった。また、両国では熟練労働者の不足と見なされた状況への対策案を出すべく1870年代に国家レベルの委員会が設置された。両方の答申の中で、国家が問題に取り組むために異なる方法が提案された。

これらの答申は当時の労働力不足だけを扱ってはいなかった。特にデンマークの委員会では、営業の自由がギルドの規制に取って代わった際に生じたと思なした問題により広く取り組んだ。そこでは、家庭生活の崩壊、労働者家族に対するさまざまな形態のサポート、事情によっては仲介機関や労働裁判所の設置などについて検討された。おそらく、その答申は手工業に偏った一般的な考え方を反映したであろう。ここには、神学者、民衆教育者、社会評論家などである Nikolaj F.S. Grundtvig (グルンドヴィ) がデンマークに与えた影響をみることができる。彼の特別なナショナリズムは、とりわけ農村部において「詩的ファンタジー」 (platsens poesi) を強調した。(スウェーデン人の) 評論家によれば、グルンドヴィは「ロマン主義的、農村的な理想をデンマークの自己像に固着させることに」貢献し、「工業的・技術的近代化を妨げることになった」 (Arvidsson 2005)。彼は理論だけを教える学校に対する懐疑が大きかった。少なくともデンマークの言語、文化、国民の共同性を強化するために使われない限りであった (Kayser Nielsen 2009, p.277-280)。

概してデンマークの委員達は大工業の施設に対してかなりの懐疑感を抱いていたようである。工業に対す

\*1 名古屋大学研究生

\*2 名古屋大学大学院教員

(1) 経済の中で制度が相互に順応する (制度的補完性をもつ) 傾向がある。一つの生産体制が生じる。「生産体制とは相互に強化する制度的補完性と、国際的市場において生産しかつ競争する特定の様式として概念化されている。」 (Estevez-abe, Iversen & Soskice 2001, p.146) 本稿では、イデオロギーや文化をも生産体制概念に含む。

る手工業の問題（課題）を扱った章「動力機械の製造について」において、中小企業と手工業が工場制工業とうまく競争するための措置が提案された。経済的な目的以外にも目的が立てられた。多くの労働者を同じ場所に集め、家庭から遠く離れた工場で家族の構成員を従事させる工場制工業の傾向に不満があることがみられる。工場制工業が健康を崩し、思考を鈍くし、「家庭への関心とそこでの楽しみを失わせる」と主張された（Betænkning 1878, p. 107）。この点に、工場制工業によるデンマーク人への影響について、スウェーデンの史料では見られない恐怖心があった。

デンマークの答申の中で、労働市場における一般的に悪い秩序、特に徒弟と経営者との関係について苦言を呈したことは注目に値する。委員らは、若者が経験ある労働者に雑用に利用され、教育として機能していないと苦言を呈した。「徒弟は若い時に選ぶ職業に縛られる」ことの重要性を強調した（Betænkning 1878, p. 20）。流動性が高すぎるものが問題であった。提案された解決策は修復であり、近代化された徒弟制度であった。新たな徒弟法の法案がなされた。とりわけ標準化された徒弟契約が提案された。また、私立学校が産業の要請に十分でなかったと強調した。手工職人の補完的な教育として公立学校を設置することを提案した。そのような学校が設置されたところでは、徒弟を通わせることを親方に義務づけるべきとされた。親方は学習期間中に徒弟を経済的に支援しなければならぬとされた（Betænkning 1878, p. 26）。20世紀のデンマークの職業教育システムを特徴づけるようになる、公共と経営者との分担出費が1870年代の政策文書の中にあった。

スウェーデンの委員会は異なる性格をもっていた。すなわち、徒弟教育にはほとんど触れなかった。徒弟教育は職業教育の一部とされたが、その発展について委員らの関心が向かなかつたように思われる。また、委員らは営業の自由が実際に労働者の資格を悪化させたことについて疑っていた（Underdånigt betänkande 1876, p. 90）。その代わりに、徒弟教育の補完あるいは代替とみなされる様々な学校形態について整理され議論された。概してスウェーデンの答申は技術の発展と手工業の衰退について肯定的であった。とりわけ機械の増大する利用と複雑さともなつて技術的能力への需要が急激に高くなつたとされた。それに対してさまざまな形態での学校教育が対応するべきだとされた。

「工場労働は漸次に手工業のところに入り込む。この状況は多くの社会的関係にも技術的職業の遂行そ

のものにも大きな影響を及ぼしている。（中略）様々な職業における機械のしくみと保全およびその作用の原理についての理解は、そのような機械を扱う各自にとって、必要不可欠といつてもよいほど重要である。特に機械のしくみと扱いにおいて絶え間ない発展が続き、その理解をもった者しか扱えないものであるから、その重要さはなおさらである。（中略）それゆえ、今日では工業の有効な活動にとって必要不可欠な条件をなす、基礎的な技術教育を特別な施設で行う必要がある。」（Underdånigt betänkande 1876, p. 3-4）

ここには当時大工業（storindustri）と呼ばれたものからの影響が窺える。このように、スウェーデンでは主として工場（bruk）と大きな輸出企業の代表者が国家の活動に影響を与えた。機械工業は1870年代のもっとも成長する部門の一つであった（Schön 2000, p. 188）。1900年頃に産業部門を支配するようになる、大きなイノベーション企業の多く（innovationsföretagはこの間にすでに生まれつつあった。資本と教育された（熟練）労働力は、1890年代以後のいわば第二次産業革命の下で代替であるものから、補完性をもつものへ変わった（Nilsson 2008, p. 20）。その補完性は1872年の委員会において早くも観察され、うまく表現された。

「機械それ自身はその利用のために労働者にその理解を求める。複雑になればなるほど、この要求は高まる。（中略）理論的な理解は実践的な操作を支え、以前に長期の訓練でしか達成できなかった目標を、早く達成することを可能にしなければならない。」（Underdånigt betänkande 1876, p. 89-90）

それに対して、デンマークでは新たな職業教育システムにとって手工業組合と親方が支配的な圧力団体であった。「国有鉄道」やその他の大企業は第二番目の地位に甘んじなければならなかつた。スウェーデンでは大工業へのサポートは顕著であった。組織された手工業者と、当時の知的集約型企業との間に連合が形成されるに至らなかつたが、その意味でスウェーデンは19世紀末に西欧のパターンからずれた（Nilsson 2008, p. 123）。

両国の委員会で、より多くの、かつよりよい職業教育の実行において国家が手段となることが主張された。しかしながら、徒弟契約の修復と、経営者と国家による訓練費の分担の提案は、将来的に国家の限定的な役割を構想していたことを示唆している。徒弟は低賃金

で生産に貢献し、経営者は徒弟の通学にかかる費用を払うことを通して、徒弟も経営者も訓練費の分担に参加するとされた。スウェーデンの答申では、以前より多くの公的財政の道が開かれ、「国家が完全に夜間学校と日曜学校を担うか、あるいはそのような学校の設置をコミュニティに促すことに限定するか」二つの選択肢が提案された（Underdånigt betänkande 1876, p.89-90）。後者に決定されたが、同時に国家は毎年「学校の実態と規模によりコミュニティ自体が出す金額と同かそれ以下の補助金」をコミュニティに与えるべきことが強調された。

スウェーデンの場合、重商主義的な起源のある組織である商工会議所が重要な役割を果たしたことは、大きな意味をもつ。商工会議所と鉄鋼経営者団体（Jernkontoret）両者だけが、いくつかの学校設置者を除けば、1874年の答申についての見解が国会の出版物（Riksdagstryck）に掲載された組織であった。その背景には、商工会議所が1886年まで低度技術教育施設（anstalt för lägre teknisk utbildning）の監督局（överstyrelse）として機能したことがある（Gerentz 1951, p. 339）。実際のところ、調査を依頼したのが商工会議所であった。委員らは特別な報告書で商工会議所に自らの提案を説明しなければならなかった（Yttrande 1876）。商工会議所が調査に対して強い影響力をもったことは明白である。

### 生産体制の相違が、異なった性格の経路依存をもたらした

上述の委員会の報告書は、それぞれの国に支配的な生産体制を反映しているものである。19世紀後半のデンマークの経済は、商人的、農業的、手工業的な経済として描かれてきたが、初期の様々な工業活動がなかったわけではない。デンマークの工業の生産単位は比較的小さく、手工業と工業の中間的な性格を持っていた（Christiansen 1995, p. 18）。1870年代はじめに工場制工業の経済的重要性が手工業より小さかった。1890年代半ばになってはじめて工業の生産量が手工業のそれに近づくようになった（Hyldtoft 1999, p. 159）。小規模の工業生産の他、ギルドに規制された商品生産の長い伝統、強い手工業組合、職業別労働組合、工業化と理論だけを教える学校教育に対するグルンドウィ主義的な否定的な態度が、この時期のデンマークの生産体制の重要な要素であった。もう一つ重要な要素として、発展した合意と妥協の伝統があった。Maskel Peterは小規模な工業と手工業が徐々に地域ごとの交渉に基づ

く経済に含まれるようになったことについて叙述している（Maskell 2001, p. 11）。概してデンマークの発展はスウェーデンよりも比較的と同程度の力の関係者間における柔軟性のもった妥協と適応によって特徴づけられる（Pettersson 2006, p. 103-104）。

これらの要素は、組織された労使が比較的早期にデンマークの生産体制の他の要素の中に組み込まれ、それらと調整されることを可能にしたと私は考えている。1899年の9月合意（Septemberforliget）によって、労使の大組織が相互に認め合い、労働争議の扱いについて一致するに至った。国のさまざまな関係者、伝統、組織の間の潤滑油としてデンマークの生産体制の要素は主として機能した。この労使協調体制は比較的うまく機能し、デンマークの諸制度の補完性が強くなったため、包括的な変革、例えば職業教育の性格や組織の変革の遂行が次第に難しくなった。諸制度はいわば相互に束縛しあった。これらのことによって変革への圧力は、いくつかの大きなシステムの変革よりも小さな漸進的な変化に導いた。もっとも単純な形での経路依存という表現は起こったことに対して適切な表現であろう。1950年代のデンマークの職業教育改革はそのパターンによくあてはまる。

スウェーデンでは大規模の生産がより大きな役割を果たした。その生産体制にはギルドや徒弟制度外の農村部での商品生産の伝統もおそらく存在したであろう。また当時の自由主義が影響を与えられなかった大企業や大きいプロジェクトへの国家補助の伝統もあった（Pettersson 2012, p. 13-14）。20世紀にまで続く、ある種の近代的な重商主義（modern merkantilism）といえよう。早い段階で大工場（stort bruk）や成長しつつある装置工業と機械工業は、Thelenのいう「強力なアクター」であった。すなわち、自らの利益を反映しあるいはそれを強化する制度的調整を行うことのできる、そうすることによってのちに起きる制度的変化の結果に影響を与えるアクターであった（「権力の収穫増」、increasing returns to power）（Thelen 2004, p. 287-289）。安定した制度的補完性が生ずるためには、他の制度がこのアクターに妥協し調整する必要があった。その過程は必ずしも調和的に紛争なく行われるわけではなかった。このことは後述するが、時間を要した。

### なぜスウェーデンは徒弟法を制定するに至らなかったか

1905年にスウェーデン手工業協会（Sveriges Hantverksorganisation）が設立された。それは、いわ

ゆる一般工業会議 (allmänt industrimöte) においてかつて徒弟問題を主導した工業組合と手工業組合よりも強力であった。スウェーデン手工業協会の初代の会長 C.J.F. Ljunggren はその運動について次のように述べている。「1870年～1903年の間の一般工業会議において、ある法律制定に対する要望を添えた上で採択された多くの決議については必ずしも政府に上申されなかった。いくつかの問題は適切な方法でサポートされることなく進められた」(Ljunggren 1922, p. 5)。1905年にスウェーデン手工業協会は再び運動に乗り出した。より大きく組織された利害関係者の登場は徒弟問題を存続させることに貢献した。とくに国家による包括的な調査を開始させることに成功した。さらにスウェーデン手工業協会は徒弟の教育の補助金と徒弟手当のための補助金を得ることができた。補助金は、1922年時点では徒弟1名当たり年間400クローナで3ヵ年もらえた(Ljunggren 1922, p. 71)。これによって、国家財政による徒弟制度の萌芽が創られた。しかし、それ以上のものではなかった。徒弟法に対する反論は包括的かつ多様であった。

そのとき、労働組合も資本家も徒弟法を時代遅れのものと見なすことに共通点を見出した。しかし後述のように必ずしもそうではなかった。また、必ずしも議論が一致しなかった。労働組合側はしばしば徒弟のことを低賃金の搾取された若年労働者と描いた(Nilsson 2008, p.99)。大工業の代表者は、徒弟教育は理論的な基礎を十分に与えないと主張した。1910年代に工業協会(Industriförbundet)は、あまりにも進んだ分業によって徒弟教育が適切なものではなくなったと主張した。それに加えて、その徒弟契約は労働者側から尊重されない。すなわち「徒弟であることによって疑いなくもたらされる雇用の特別な性格」が労働者によってほとんど無視されるであろう(Kommerskollegii arkiv, vol. 923)。徒弟法が無意味なものだという見解はHöganäsコミュニティの徒弟・職業学校の委員会(skolestyrelse)だけではなかった。徒弟と職人であった者のみが親方として自立する資格があるように営業令を修正しない限り、徒弟法は制定したとしても無意味だろ。規制されない競争に対して保護されなければ、徒弟教育の活動はコストがかさみ、時間がかさみ、リスクを伴う。それに加え、近代的な徒弟法は経営者にとって様々な義務と責任をもたらす、費用が余分にかかるだろうということであった(Kommerskollegii arkiv, vol. 923)。1936年の手工業専門家会議(1936 års hantverkssakkunniga)によれば、それまでの労働協約

は若い労働者・徒弟を、親方に対して温情主義的に依存する世界に陥れたとし、それを時代遅れと考えた。また、労働協約において賃金は知識ではなく勤続期間によって支払われることが規則として規定されるのであって、組織化された徒弟はしばしば徒弟試験を受けるのに抵抗があるということであった(SOU 1938:30, p. 65)。

徒弟法の制定を避けたいなら、それまでのやり方を続けるしかなかった。すなわち、名称には徒弟であっても実際には若年労働者であった。そして、時には様々な形態の日曜や夜間の授業で自らの職業労働を補完した。あるいは、公的財政と規制による座学を追及しはじめるかである。後者は不可能でないことは、Schön Lennartによるスウェーデン経済の一般化(generalisering)からわかる。それによれば、大企業が経済変革のパターンを形成した。大企業の戦略は、一周期の改新的な投資が成熟すると、工場閉鎖や新たな需要への急速な対応のみではなかった。すなわち、標準化と市場拡張によって現在の生産方式の競争力を維持する試行的な周期に入った(Schön 2000, p. 30-34)。そのような周期において改新的な投資の割合が減少するので、アクターが将来の労働力の在り方を見据える「視野」の改善につながったはずである。その労働力も、ある程度標準化する一学校で教育することができた。片や、改新时期(förnyelseperiod)には増大する改新的な投資で、企業は比較的に大きい割合で、一定の理論的な教育を受けた労働者を求める(それもまた、大企業においては学校の形で集団で効率よく行える)。

財源さえあれば集団による座学を容易に公共事業に移行できることが工業のアクターにとって明白であっただろう。公的財政による学校職業教育は大企業の論理に合っていた。そのような職業教育はまた、19世紀のスウェーデンでも一つの代替として議論に値すると見なされた。1910年代の包括的な一連の調査においても、公的財源による学校職業教育はその答申の中でも回状の中でも取り上げられたが、費用が高価と判断された(Underdånigt utlåtande 1912, p. 101-102)。スウェーデンの工業の生産構造を考えれば、徒弟法の制定に至らなかったことはさほど不可思議なことではない。むしろ、なぜ公的財政と規制による職業教育モデルの本格的な実施が遅れたのか、が問うべき問題である。

## 公的財政による学校職業教育の導入はなぜ遅れたのか

理由は複数かつ複合的であると私は理解して

いる。職業教育への公的補助金が検討される際には、誰が払うかという問題が現れた。大企業の代表者はしばしば公的な学校での理論的教育 (offentlig skolbånsutbildning) を考えたが、費用は直接的にも間接的に (より高い税金を通して) も負担を望まなかった。概して、経済-政治システムが十分な税金を出す能力がないことが遅れたことの要因と見なすべきだろう。より高い国家収入および、職業教育に国家収入の十分な割合の利用をアクターに促した新たな経済原理はその遂行を容易にすることになった。

一般的には政治家は当時のシステムがうまくいっていると長い間考えたようである。また、1910年代と20年代に取り組みが少なかったことは大工業のもっとも重要なアクターはやや満足し、かつ多くの包括的な議論と調査活動を考えると想像するほどには変化への圧力が低かったことによるかもしれない。しかし、20世紀初頭の調査活動は主として、大工業ではなく、古い時代に戻って徒弟法を制定させようとするアクターによって主導された (SOU 1924:41, p.7)。職業教育が断片的で全体像を把握しにくいからといって、非効率的であったとは限らない。急速に量的に拡張したことは、その逆を示唆するかもしれない。その大部分は、少なくとも名称では徒弟というものであった。1910年代頃、手工業と工業における徒弟数は39000名と概算されている。同時に、低度の技術職業学校 (lägre teknisk yrkesskola) に通っている徒弟数は約13000名と概算できる。これらの数は技術職業学校の生徒の大半が徒弟でもあったから加算できない。これらの徒弟教育の規制は地域ごとに行われ、デンマークと同様にさまざまな手工業組合がかかわっていた。徒弟概念はますます空洞化していった。工業における若年労働者は主として相対的に低賃金労働者として機能していたものの、しばしば徒弟と呼称された。この教育のシステムは、スウェーデンが工業化され、経済成長の高い時期に存在した。換言すると、まったく機能不全であったわけではないであろう。それが、実は経済成長によく貢献したかもしれない。若年労働者/徒弟の頻繁なジョブ・ショッピング (職場の転換) は確かに多くの経営者を困らせた。だが、流動性は、機能している労働市場の一つ要素である。そこでは、労働者の有する知識が物的資本とのますますより高い補完性へと配分されると考えられる。この間のスウェーデンの経済成長は、実は若年労働者がその職場の転換からかなりのことを学べたことを意味するかもしれない。学習プロセスにも導いた多発する労働力の再配分が、十

分な程度、制度化された職業教育の代替として機能した可能性がある。そのような命題に一定の根拠を与える Lund Nilsson Fay の博士論文では、そのような学習プロセスが1890年代末には機械工業において確立していたことが明らかになった (Lundh Nilsson 2007, p. 205)。

Olofsson Jonas は、労使間の紛争は職業教育の議論に政治的な勢いを失わせ、行き詰まりをもたらしたことを描出している (Olofsson 2005, p. 57-58)。彼は主として1920年代以後の時期を扱うが、問題は1920年以前に起こったことが20年代以降の出来事に重要な役割を果たしたかどうかである。職業教育をめぐる議論は、1909年に最初の答申を提出した1907年の技術委員会 (1907 års tekniska kommitte) の設置によって新たな段階に入った。多くの組織や機関に発言が求められた。1907年の専門家会議は明確に定義された手工業の職業においてのみ徒弟制度を要望した。それはおそらく、1907年の産業界の立場に合っていただろう。2年後に、大工業の一部がその企業をも含む徒弟法を要望することで、調査活動は新たに再開した。その後なされた提案は労働組合によって労働者に敵対するものとして見なされたのに対して、一部の経営者団体は徒弟法が経営者に要求するすべての要求に反対した。1913年に出された答申では、徒弟教育を必要とする職業の決定を商工会議所が担うことされた。その後の回状を回すと、そのような法律に対する見解が未だ大きく分かれていたことが明らかになった。商工会議所が調整しようとしたにもかかわらず、遂行できることが不可能と見なされた (SOU 1924:41, p. 9)。状況が変わるまでその件は見送りになった。したがって数年間の非常に大きい調査・回状の活動が結局何も到達できなかった。しかし、その中の提案やアイデアの一部は数年後実現することになった。

この混乱と不一致は労働市場の問題からきているであろう。1909年の大ストライキによって、少なくとも大工業の一部が徒弟法にメリットを見出すようになった。機械工業協会 (Verkstadsföreningen) は次のように表現している。

「スウェーデン機械工業協会は特に、加盟した工場に、いわゆる徒弟契約を導入することを通して、独自の方法でこの問題を解決しようとしてきた。しかし、徒弟はしばしば加入した契約をすぐにやぶって別の雇用に移るので、この方法で満足な結果を得ることができないことが判明した。機械工業協会にとっ

てこの点で法律を制定する必要性は否定できないように思われる。」(Kommerskollegii arkiv, vol. 919)

しかしながら、その議論を詳細に見ると、機械工業協会が契約のことに関心があったのではないかと思われる。徒弟法はそれによって若年労働者を数年間契約に拘束することが期待された。また、デンマークのように労働争議に関連して警察が徒弟を職場に連れていくことが経営者の関心になった。さらに、徒弟であることは、親方に承認されていない団体、例えば労働組合のメンバーであることと両立しないと主張した。徒弟法は概して、若者を躰けることが想定された。この議論について労働者側では疑心をもっていた。LO(全国労働組合連合)の秘書課(Landssekretariat)は機械工業協会の議論の本質を見通した。

「したがって、大工業への徒弟法の適用に対する工業経営者の要求の背後には、前述の工業に従事する労働者群の職業技能の形成とは異なる目的や要望があるだろう。」(Kommerskollegii arkiv, vol. 919)  
さらに次のように述べられている。

「この点でその提案がされたように、徒弟概念全体が平板になって、ある程度、成人労働者の個人契約的なものになっている。それゆえ、大工業の経営者は徒弟関係が成人労働者をも数年間、個人契約による雇用に拘束させると考えて、1909年の提案の作成の時から徒弟法の制定のために活動してきたことが推測される。」(Kommerskollegii arkiv, vol. 919)

それに加えて、多くの労働組合は徒弟の規制に関する問題が1911年の提案ではなくなったことを指摘した。経営者が多くの徒弟を確保してその徒弟で大部分の生産をまかなうようにすることを労働組合が恐れた。

上述の展開はいかに、「強力なアクター」の立場や行為における変化がその他の制度の調整を困難にするかを示している。調査委員会はいきなり、よりよい時期が来るのを待った。労働組合は調整しようとしなかった。概して、職業教育問題はこのことによってひどい影響を受けたようである。経営者は嘘の議論であると労働組合から責められた。おそらく、機械工業協会の一時的な保留が、労使間の補完性ある行為の発展に必要な、職業教育問題における両者の接近のための信頼関係の形成を長期的に遅らせたであろう。

しかし、何か起きた。1918年に徒弟学校と職業学校への国家補助金が決議された(第1章参照)。その決

議は1912年の答申と提案にかなり基づいていた。徒弟学校は基礎的な職業理論を教え、職業学校は雇用された人を対象にして、より高度な継続教育を提供した。これは、労働現場での教育を補完する自由時間における教育であった。それと同時に、実践的な要素を取り入れることが構想された、2年間の就学義務のある定時制の継続学校(fortsättningsskola)の決議がなされた。しかし、機能している徒弟教育がまだ前提であった。実際には学校教育の部分は主として義務ではない性格を依然としてもっていた。しかし、徐々に国家の規制による要素が導入された。1921年に、工場設備のある環境をもった工場学校(verkstadsskola)が創設されることになる決議がなされた。Olofssonは、これらの数年間の出来事を、国家の監督による基礎的な工業的な職業教育への初めの一步と称した(Olofsson 2005, p. 51)。

## 失業と職業教育

第一次世界大戦後、大量の失業者が登場し、新たな状況が生じた。それによって、職業教育問題はますます失業政策に結び付けられ、部分的に新たな役割を果たすようになった。1921年の工場学校の決議はこの点から考慮されなければならない。1920年前後の法律のいくつかの要素が、かなりのちに結晶化(具体化)される国家による学校モデルを予見したことを指摘した。徒弟の通学義務の問題は依然として回避されていた。国家は全体として、企業における徒弟教育に対する国家財政へ比較的に関心を示さなかった。また、1918年の決議に際して、ドイツやデンマークのように、産業界が課金制度によって職業教育に対する集団的な責任をもつ可能性には触れられなかった。

戦間期を扱う際に、Olofssonは国家、経営者団体と労働組合の間の交渉に影響を与えた条件と問題を取り上げた。しかし、彼はアクターのやりとりの背後にある、問題に関連する経済構造的な変化やスウェーデンの制度的特殊性をも取り上げた。すなわち、例えば自由貿易の伝統が相対的に高い賃金のよく教育された労働力への一般的な方針についての一致を可能にしたことなどである。輸入防止やその他の保護貿易で競争から自己防衛をする可能性は少なかった。また、組織された工業にとっても、組織された労働者にとっても、低賃金による競争は望ましくなかった。解決策はよく教育された生産性の高い労働力になった。そのような文脈では拡大された職業教育が当然な要素になった。それに、その後の発展にとって有意義だったのは労働組合

も経営者も連帯的賃金政策に関心を示したことである。一般的に、小さい賃金差が、少なくとも大企業にとって問題となった賃金競争を少なくすると考えられた。労働組合は3つの目的に着目した。つまり、賃金調整、増大した労働分配率、完全雇用であった。前二者が完全雇用の目的と矛盾したため、それを補足する提案を作り上げなければならなかった。教育はそのような提案の一つであった。就業できなかった人は例えば低度の職業教育を受けると構想された(Olofsson 2005, p. 46-47)。これらのメカニズムが拡張あるいは改善した職業教育を実現させようとする労使の努力の背景にある原動力であった。

資本と労働との重要な団体間の、賃金形成(lönebildning)と争議解決についての増大する合意はやがてサルトフェーバーデン(Saltsjöbaden)協定に導いた。強制的な法制化への懸念から、SAF(スウェーデン経営者連盟)はLOに対して職業教育も労働協約で規制されるように説得した。前述のように、ここには交渉の基礎となる伝統があった。いくつかの部門では、以前から若年労働者/徒弟の条件についての徒弟規定を含んだ労働協約が交渉されてきていた。しかし、統一性や共通性が徒弟契約には存在しなかった。1930年代末より、公的財政による学校職業教育に対して経験があった生産体制の二つの重要な要素—大工業と労働組合—の間に包括的かつ規制された協力があった。それに加え、ますます協力的な労使関係や徐々に現れるようになった福利厚生システムによって、個人と企業が長期的に教育投資について考えうるようになった(Olofsson 2005, p. 28)。それは職業教育問題がより重要になったことに貢献したであろう。

国家の役割に関しては、1910年代には労働組合、企業、手工業組合いずれも職業教育の諸提案が含むさまざまな出費を望まなかった。その代わりに、公的財源の支出が提案された。戦間期には、国家の積極的な役割がさらに主張された。1920年代に早くも、国家の役割についての社会政策的かつ経済政策的なアイデアが英国から入り込んだ。そのことは職業教育とその財源に対する見方に影響を与えることになる。同時に、それと類似する思想がスウェーデンで発展しつつあった。Bertil Ohlinが1936年に職業教育問題を取り上げた際に、英国の失業率を低くする効果をもたらした「訓練センター(training center)」の試行に言及した(Ohlin 1936)。Ohlinの影響を受けた国民党(Folkpartiet)による1938年の動議(motion)では1950年代に政策となる一連の着想が現れた。動議の出発点は、教育が

社会的投資であり、重点が学校に置かれ国家がより広範に学校に対して財政支出をするべきという見方が可能であることであった。その思想において国家に安定化政策的な役割を与えたOhlinにとっては、そのような提案は当然のことであった。しかし、1930年代末には依然として、特に政治家の間では、職業教育は企業と関連させて行うべきという考え方が支配的であった(Olofsson 2005, p. 63)。この見方においては、国家補助金とコミューンの支出による学校教育は補完にとどまっていた。

### 「デンマーク人の妥協の才能」

デンマークにおいては、農業、地域の商業と手工業の利害関係者はスウェーデンとは異なる方法で政治過程に参加するようになった。また、様々な利害関係者は協力することができた。デンマーク・モデルは、複数の比較的と同程度の力をもった利害関係者間の恒常的な妥協および協力によって特徴づけられた。その利害関係者の組み合わせは変化してきた。地方と小企業の利害関係者はまた、政策—職業教育を含めて—をローカルなレベルにとどめるようにした。

Jesper DueとJørgen S. Madsenはデンマークについて研究しており、特に、「労使関係」の研究においては、さまざまな利害関係者間の絶え間ない妥協と協力を描出するために「デンマーク人の妥協の才能」というWalter Galenstsonの表現を利用した。それに加えて、中道右派においても社会民主派においても、政党グループを組めるような支配的な力をもつ政党は一つもなかった(Due & Madsen 2000, p. 9)。例えば労働市場をみると、経営者も労働組合も、相手側との妥協と協力の代わりに政治連合を目指すことはできなかった。したがって、労使が20世紀に入ってから賛同してきた自治の原理は、まともには問題にされることがなかった。このことは、とりわけ国家が三者の協力の先頭に立って職業教育の財源を一部支出し、しかしながらその規制は実際には業界に委任されるシステムになったことを意味した。

Cecilie F. Stokholm Bankeの見解はDueとMadsenの見解と類似点がある。社会民主主義は、スウェーデンのように支配的になれなかった。スウェーデンの戦間期の社会民主主義を特徴づける知識階級との連合はデンマークにはなかったことがもう一つの相違点であった。

「デンマークの社会民主党は(中略)スウェーデン

のそれと違って自党の政治的戦略を単独で実行できず、常に他党と協力せざるをえなかった。また、よく教育された、新しい世代の中流階級の人を取り込んで中心的な地位を与えることもできず、新たな科学的な方針をもって進むには戦後を待たねばならなかった。」(Stockholm Banke 2003, p. 191)

デンマークは概してスウェーデンと違った性格の国家であった。小規模の、かつ農業に重点を置いた経済構造は、地方や伝統的な関係者による国家と政治に対する影響にとって好都合であった。国家はとりわけ、地方の徒弟制度の修復に利用された。形式的には中央集権的なシステムであったが、実際には地方の要求に応じた。経済の構造と地方分権的な伝統との間に相互関係があった。幸運にも労働市場の組織を組み込み、労使と国家の役割の漸次的な変化に対応することができるような、早くから確立した生産体制とあってよい。現代化された徒弟教育、交互教育 (vekseluddannelse)、および労働組合、小規模の工業と手工業、ローカルなネットワーク、特定のイデオロギー的かつ文化的な態度などのような要素が相互に補完しあい、強化しあった。これらは革命的な変化に対抗した。小規模の工業と手工業は柔軟性を持ち、市場の新たな状況において生産を急速に対応させることを学んだ。

しかし、1940年代において増大する若者群がもたらしたとされた問題の解決について一定の不一致は避けられなかった。包括的な調査と法律制定の作業が始まった。次第に、教育システムの構成—例えば専門教育を受けた人とそうでない人との割合—に関してさまざまな問題が注目された。1945年の労働市場審議会 (Arbejdsmarkedskommission) は比較的控えめな勧告を出すことになった。とりわけ、大きい若者群は、職業教育の機会を多くの若者に提供するために、徒弟期間を短縮、専門性を増加させる必要があるとされた。熟練工たち (faglærte) は提案に反対した。彼らは、この点における経営者の動機は専門的に訓練された熟練工をより低い賃金を払える未熟練労働者で置き換えることに経営者の利害があったと考えた。この対立やその他の対立によって、基本的な問題はのちに1956年の徒弟法の基礎を提供することになった1952年の徒弟審議会 (1952 års lærlingekommission) に委ねられた (Sigurjonsson, p. 39)。

デンマークはその工業の小規模的かつ手工業的な性格によって、スウェーデンのようにその大部分が当時の高度技術の応用からなる戦後の工業化の波に乗るこ

とはできなかった。また、デンマークのNATOへの加盟によって、専門労働者や技手を必要とする包括的な軍需工業を打ち立てるには至らなかった (Pettersson 1983, p. 75)。だが、50年代末にとりわけ工業の担い手の労働市場において労働力不足 (efterfrågeöverskott) が生じた。スウェーデンほど大きくはならなかったものの、職業教育をめぐる一連の調査において教育量の増大を求める主張が早くからあった。そこでは若者群や熟練労働力の増大した需要を根拠にして改革の提案がなされた。1952年には、教育された労働力の不足と、未熟練労働力の中における大きな失業率として問題が定式化された。また、地理的流動性と、教育を受けていない労働者から教育を受けた労働者への流動性についても論じられた。「技術教育を受けた労働力の供給があまりにも少ないと工業の発展を遅らせ、それによって大量の若者群の生産労働への参入を困難にする」という主張があった (Mathiesen 1978, p. 46)。これは、若者群の大きさと推定された将来の需要へのやや単純な適応であった。

それにくわえ、勧告は結局のところ徒弟教育が幅広くて専門的な資格を与えるのをやめるべきということになった。専門化と徒弟期間の短縮を通して、より多くの若者に教育の機会を与える。迫りくる若年失業率と工業の資格ある労働力の需要とによって、1956年の徒弟法の改正が理由づけられた (Rasmussen 1991, p. 6)。それまでは徒弟は親方のもとでの訓練とともに、夜間学校ではパン職人、鍛冶工、煉瓦工などと一緒に、より一般的な教科の授業を受けていた。この改正によって職業別にクラスに編成された昼間の教授が導入され、教授はますます学校的なものになり、より大きな学校単位で行われた。夜間技術学校の数は、1956年に350校からその10年後に約50校へ減少した。商業学校の数は短期間で半分まで下がった。しかし、多くの経営者は古い形態の徒弟教育の維持を要望した。終日徒弟を統制することで、徒弟の夜の時間がさらに労働生活において彼らを社会化させる「理性的、性格形成的な」活動で満ち溢れることを経営者が望んだ。労働者はどちらかといえば、昼間学校のもたらず資格を取る方向に向いていた。それと同時に、(のちに妥協で解決することになる) この問題において、専門労働者と非専門労働者との間に対立があった (Sigurjonsson 2003, p. 32)。

当時存在していた職業群は2つかそれ以上に分割され、もとの職業の徒弟期間よりも短い期間となった。簡潔に言えば、その結果、企業は存在する組織や分業



に徒弟を社会化させる可能性を維持した。技術学校は知識の伝達自体についてより大きな責任を得た。職業教育の責任と財政がますます教育省に委任されたものの、徒弟教育の性格は維持された。地方の経営者は徒弟実習への募集を統制しつつ、徒弟は安い労働力として機能しつつけることができた。概して、親方・経営者の徒弟の受け入れる意向を妨げるような規定を回避した (Sigurjonsson 2000, p. 39)。

1956年の調停答申 (Samordningsbetænkningen 1956) では、とりわけ様々なアクター間におけるよりよい調停などを通じて、経済成長をもたらす経済政策が探求された (Betænkning 1956)。それだけを見れば、計画活動主義 (planeringsaktivism) があったといえる。しかし、1959年の「技術的及び自然科学的な労働力 (Teknisk og naturvetenskaplig arbejdskraft)」という調査報告書を読めば、技手の需要について、スウェーデン的な進んだ予測がみられない。変化に富んだ時代では予測は行えないと単に述べ、技術教育を受けた人材の需要が増大して、デンマーク経済が国際的に競争できるためにその十分な供給が必要であると述べるにとどまった (Betænkning 1956, p. 17)。工業の労働力を含んだ、高度な社会工学については、1950年代のデンマークの調査報告書の中に全く見いだせない。Mats Mailandによれば、労働市場政策といえるものもデンマークにはなかった。労働市場政策の基礎が実行されるのは、1960年代を待たねばならなかった (Mailand 2001, p. 160)。

ここまで述べてきて、1870年代の委員会から1950年代の諸改革までの長い道りを見ると、非常に経路依存性があったことがわかる。1889年には、1870年代の調査活動において出された多くの法案が制定された。20世紀初頭には、組織された労使が生産体制の重要な要素となった。その後、妥協がなされたり、修正されたりした。そのようにして国家の影響力と同様に理論的な学校の部分が程度と重要さにおいて時間の経過とともに徐々に大きくなっていった。しかし、システムの変化ではなかった。修復に貢献した小企業と手工業の大きな割合がその修復によってさらに拡大した。そのことが徒弟制度の維持にさらに貢献した。これは、さらに小企業の利益となった。累積的な要素は重要であった。

交互教育 (vekseluddannelse) における労働現場の教育の役割は学校教育に対して徐々に弱体化していったが、廃止されることはなかった。国家の財政の役割が徐々に増えたが、経営者による部分的な支出はな

くならなかった。デンマークの生産体制では概して、Thelenの言葉を借りるとかなり「安定した再生産」の要素が多く残った。徒弟契約と経営者 (親方) による募集の統制がそのような要素であった。

#### 1940年代と転換点の1950年代のスウェーデン

30年代末には、規制されない徒弟教育と定時制のコースとが適当で、安価な職業教育だという政府の基本的な立場には変わりなかった。政府や国会のレベルで、システムを改革する要望はそもそも存在しなかった (Olofsson 2005, p. 63)。大企業は徒弟に対して経費を要する義務を大企業に与えるような徒弟法を依然として恐れていた。だが、大企業の経営者団体は高額な国家支出と高額の税金にも反対者であった。後者はおそらく以前から存在した公的財政への要求を抑えていたであろう。妥協が労働協約によって規制される教育を拡大させた。そのときから労使は職業教育問題に深く携わるようになった (第1章参照)。

しかし、1941年には中央工場学校 (central verkstadsskola) の導入によって、公的財政による学校職業教育への、さらなる重要な一歩が進められた (第1章参照)。この改革によって全体として工場学校に対する国家の補助が増大することにもなった。その中央工業学校は2～3年間の、理論的かつ実践的職業訓練を含んでいた。その時高められた国家の補助金はむしろ企業の教育の補完としてみられた。補助金が高められたことは、経済界が自力で十分な教育をつくりたいと政府がみなしたからである。それゆえ国家の補助金の必要がむしろ苦情をもたらしたとしても、企業における徒弟教育から離れた全日制の教育への更なる一歩がなされた (Olofsson 2005, p. 84-86)。

LOとSAFの共同調査報告書が1944年に、企業における効率的な徒弟教育と学校における補完的な定時制教育 (両方とも部門レベルの労働協約で規制される) を提案した。1944年の、労働市場職業審議会 (Arbetsmarknadens yrkesråd, AY) と職業教育局 (Kungliga överstyrelsen för yrkesutbildning, KÖY) の設置によって、ますます統一的かつ中央集権的な形態へと職業教育の本格的な再編成と拡大が導かれた。職業教育は依然として、第一にLOとSAFの責任であり、第二に国家とその他の公的機関の責任であるとされていた。労使中央組織は地域ごとにあった企業における教育への抵抗を克服することができなかつたので、この状況はまもなく変わることになる。1940年代初頭の妥協と合意の枠組み内で、活動を拡張し教育の

質を改善させることはあまりできなかつたからである (Olofsson 2005, p. 121)。

労使のやりとりは、スウェーデン経済における深く進行している技術的かつ組織的な変化を反映した。それは労働力と公的部門への新たな要求を生みだした。1950年代の改革のさらなる前提が1940年代につくられた。戦争の脅威の結果としても課税が強化された。また、国家は資本形成の一部を統制し始めた。同時に1940年代と1950年代に工業がその従事者を増大させた。まもなく、工業の中心的な職業の労働市場においてかなりの労働力不足が生じた。「技手不足 (teknikerbristen)」と専門労働者の不足は、当時の部分的に科学に基づいた軍需工業への広範な投資によって深刻になった (Pettersson 1983, p. 75-78)。そこに、国家と大企業との間に習慣的な協力 (いわば軍産複合体) があり、その活動の代表者は徒弟教育を教育問題として見ていなかった。さらに、他の産業や技術部門の代表者たちもまったく違った教育の量と質を要求した。1930年代と1940年代に生まれた技術と組織によって包括的な工業拡大と市場の拡張が50年代に始められた。それが組織された経済界に教育問題について非常に関心をもたせた。その際、スウェーデン経済界の以前から存在した、長期的安定とよく教育された労働力を保障できる国家への要求が強くなった。公的財政による学校職業教育への抵抗が急速になくなった。

大学の世界一特にいわゆるストックホルム学派からもその展開に影響を与えたと推測される思想や考え方が出されていた。Gunnar Myrdal は早くからかなり大きな公的セクターの財源のためのより高い税金を主張した (Myrdal 1944)。また、スウェーデンでは早くから、教育を私的投資および社会的投資と見なせるとする影響力のある提案者がいた。この見方は1930年代に Ohlin にその示唆があったとされ、1950年代とそれ以降に人的資本理論において国際的に発展していった。Ingvar Svennilsson<sup>(2)</sup> も、人的資本と物的資本の間の補完性がいかに生産の向上とつながるかの議論を早くから提起した (Svennilsson 1961)。そこには、おそらく戦間期の構造的不均衡についての調査活動の彼の経験が一定の役割を果たした。

1950年代には「戦後計画」、「構造合理化」、「産業政策」、「継続計画」の考え方が一般的に強調され、その考え方の主張者が現れた。1950年代には、増大した中央集権化、計画、統制 (つまり社会工学) の表現が多

く示された。国家による調査や回状、組織された経済界の報告書、その他の政策文書の中から、教育政策への要求が追跡できる。また、教育政策は職業教育への過少投資として理解された問題を解決しようとするのみではなく、イデオロギーによって動機づけられた国家によって掌られていた。構造政策、分配政策および労働市場政策のために職業教育を道具として利用することを望んだ。

組織された工業は、以前のあまりにも控えめな教育計画に反論し、どの分野において大きな需要を期待されるかについて示した。その提案は主として様々な技手の範疇についてであったが (Sveriges Mekanikförbund 1955)、よく教育された専門労働者の必要性が議論の中に出てきて、まもなく注目を集めた (PM sammanfattande ..., 1995)。教育一特に職業教育一はそこで実施される社会計画の重要な要素となった。また、例えば (Svennilsson が委員長を務めた) 1955年の長期にわたる調査は人材養成計画への信念に貫かれた。その概念は、目標とする経済的発展のために教育された労働力の適切な量を中央で計画することができるという考え方にもとづいていた。すなわち、バランスのとれた拡大が可能であるという考え方にもとづいていた。 (SOU 1957:10)。これは無論、国家の統制を正当化した。強力で、計画をおこなう国家は、ますますスウェーデンの工業生産体制の重要な部分になっていった。このことは特に職業教育に影響を与えた。

社会工学の別の表現は Rehn-Meidner モデルから派生した政策であった。経営者は労働力の競争を防ぐことができる賃金コストの政策のために長く活動を進めてきていた (Lundh 2002, p. 194)。それと同時に、主として低賃金労働者の労働組合の中で、連帯的な賃金設定の議論がなされてきていた。その原理は、主として労働組合の経済学者である Gösta Rehn と Rudolf Meidner によって定式化され、1951年の LO 会議で発表された。そこで、安定した経済発展と高い賃金や低賃金層への連帯的貢献とを統一する賃金政策によって、目標間のコンフリクトの橋掛けとなる綱領が採択された。要は、労使が労働市場の状況に対して責任をもつことであった。国家は社会経済的バランスと職業教育に対する責任をもつべきとされた (Olofsson 1997)。

職業教育は概して長期的な調査と Rehn-Meidner の世界の重要な構成部分となった。職業教育が流動性を促して完全雇用とインフレーションを引き起こす隘路

(2) Ingvar Svennilsson (1908-1972) はストックホルム学派の一員であり、構造分析理論の発展に重要な役割を果たした。1941年に産業経済研究所 (Industriens utredningsinstitut) の所長として迎えられた。彼はその研究所に経済政治研究所としてのプロフィールを与えた。1967年から1971年までストックホルム大学の国際経済研究所の所長を務めた。

(bottleneck inflation) の排除にも貢献するとみなされたことも役割を果たした。要するに、職業教育は労働力の需要への調整よりも、より広い国の目的の達成のための道具となった。労働組合運動と大工業の強い利益、計画的な社会民主主義国家の調和は、1950年代と60年代のスウェーデンにおいて、職業教育を国家的な社会工学に組み込むことができたことを意味した。

私は既に述べたように、1955年の職業学校改革は上述のこととの関連で重要であった。職業学校は「補完からメイン・ラインへ」と変わった(第1章参照)。1955年に政府はさらに職業教育の中央管理への調査を開始した。答申は1962年に発表され、その中に職業教育の指導と編成に対する国家の責任が強く強調された(SOU 1962:28)。「教育問題における労使の協力は、ますます部門ごとの職業委員会(yrkesnämnd)と、ローカルと地域の職業問題審議会(yrkesråd)へと集中されていった」(Olofsson 2005, p. 139)。国家がますます低度の職業教育の費用と経営とを介入して負担していった。漸次的な調整ではなく、体制変革的といえるほど包括的な変化であった。

## 要約と結論

デンマークにおいてもスウェーデンにおいても、国家は19世紀後半にはすでに低度の職業教育について調査し発展させ拡張させる活動に貢献した。スウェーデンでは、輸出に依存する大工業は影響力があり、スウェーデン工業の国際的競争力を保障するためにいくつかのアクターが働きかけていた。商工会議所がその一例であった。確かに、1870年代は、商工会議所の重商主義的なプログラムが問われた時代ではあったが、教育システムを通じての私立企業への助成金は、他種の助成金よりも抵抗が少ないだろうと期待されていた。低度の技術教育に関する1874年の答申と提案は、近代化された重商主義の一つの要素としてみることができるであろう。公共を利用して輸出産業を促進させれば、それはかえって国家の利益となると考えた。

デンマークにおいても、様々なアクターは輸出を促進しようとしたが、成長しつつある工場制工業に対して競争するという点で問題がある農業、手工業、小規模の工業に主として注意を向けていた。職業教育を小規模の工業と手工業が重要な役割を果たしつつある将来の生産体制の一部とみていた。投資の戦略も、計画よりも市場の変動に徐々に対応させる点で異なる性格になった。

本稿の比較では、50年代と60年代の教育改革を理

解するためには、既に19世紀末に存在した特徴を無視できないことが明らかになった。特に、企業の部門的な所属性と企業の大きさが結果として中心的な役割を果たした。多少変化し、多少新たな役割で、1950年代に新たな生産体制を構成することになる諸要素が、また低度の職業教育の性格を決めることになる諸要素が、既に1870年代に揃っていた。私は、両国の経路依存の性格がかなり異なるようになったと考える。

デンマークでは、徒弟契約および職種別労働組合、市場に対応する小規模の工業と手工業、工場制工業と座学に対するグルンドヴィ主義的な態度、経営者による職業教育に対する財源の支出などの諸制度が相互に調整し補完しあった。これらの諸制度が包括的なシステムの変革を難しくするように相互に強化・固定しあった。

スウェーデンでは、早くから大企業が存在し、労働者も経営者も、ますます中央集権的になっていく産業別組合に組織化されるようになった。そこに、非常に多様でかつ比較的規制されていない低度の職業教育があった。また、大きなプロジェクトにおける国家と企業の協力の強い伝統、および計画化を求める労働運動があった。これらはすべて、いずれ補完性をもつようになるが、それには決して対立がなかったわけではないし、時間がかかった。大工業(特に鉄鋼業と機械工業)は支配的な「強力なアクター」であり、時間とともに変わっていくその性質と戦略は、生産体制の他の部分に時には大きな圧力をかけ、変化を要求した。

スウェーデンの労働市場の組織の高い中央集権度と政治的な動向は、工業に占める大企業の高い割合によるところが大きかった。そこに、ほぼ同じ種類の労働者が多く存在し、スウェーデンの労働組合にとって、職業ではなく集団の利益を擁護することが重要であった。その他にも多くのことがスウェーデンの大企業にとりわけ、合理化の時期には同じ範疇の労働者を比較的に多量に教育することが必要であったが、それは集団での座学を合理化した。そこにアクターは教育を公共部門へ移すことの可能性を見ることができた。また、大企業は長期性と安定性を必要とし、社会計画を綱領に含んだ社会民主主義と複雑な共通の利益があった。さらに、計画化と高度な技術をもつ大企業は長期的な投資に乗り出すためのインフラをつくるために国家を頼りにした。学校に置かれた、税金を財源とする職業教育は大企業の論理にあっていった。

しかし、大企業の生産体制の発展はとりわけ労使間

の対立によって遅れ、長い適応期間が必要となった。例えば、大ストライキ後に徒弟法に賛成する金属機械工業経営者連盟のやや攻撃的なキャンペーンは、職業教育問題に対する大工業の利害関係者間の合意を混乱させ、遅らせてしまった。また、少なくとも20世紀の最初の20年間において、職業教育を変化させる圧力は大きな変化を強いるためには強くなかったことも根拠を見出すこともできる。別のレベルでは、経済・政治システムが十分な程度の税金を出す能力のないことによって職業教育の発展は遅れた。Saltsjöbadenの合意の後、そして社会民主主義が支配的な影響力を得た後、転換点の1930年代と1940年代において、スウェーデン経済が変革され、しかも経済における国家と職業教育の役割に対する新たな考えと思想が生じてから、職業教育の展開は本格化した。戦争はさらに重要なアクターにおける大企業と国家間の協同に対する見方の変化をもたらした。

1950年代に、工業の包括的な再編成と拡大が行われた。組織化された経済界は、必要と見なされた範疇の労働者と技手を国家に養成させようとする努力を強化した。それによって、労働組合と社会民主主義政権に支配された国家は、工業の大企業の利益ともなる多くの下位目標を達成することができた。その補完性は共生に近い形をとった。それと同時に、高度な成長と国家財政の余剰は公的財政の責任を増やす可能性を高めた。大企業の安定性と長期性の必要が初めて内発的にも外発的にも繁栄している、様々な経済の原理や計画思想と調整することができた。

デンマークの生産体制は、国家の役割、特に財政における役割が増したとしても、かなりもとのままであった。デンマークの低度の職業教育は、職業に特化した実習と徒弟教育によってローカルな労働生活への漸次的な適応によって特徴づけられつづけた(Hansen & Serin 2001, p. 23)。デンマークの国家は、職業教育に対して公的な責任をとることはできたが、長期の計画や社会工学に従属させることはできなかった。

スウェーデンの職業教育は主として学校に置かれ、国家規制と財政によるようになったことは、問題なく最善な結果になったことを意味しない。スウェーデンの歴史が終わったわけではない。まもなく、外的な動きと内的な問題のために、さらなる変化への圧力が生じた。また、OECDの専門家グループに言わせれば、このシステムによって、スウェーデン経営者は職業教育を担うパートナーや共同責任者としてではなく、教育セクターに給仕されている外部者として自分のことを

見るようになってきたとされる(OECD 2008)。労働の世界と教育の世界との大きな分離が経済界の要請に達する可能性を低くしたということでもあった。しかし、それは今後の研究課題である。

本稿はPeter Håkansson & Anders Nilsson(red.) "Yrkesutbildningens formering i Sverige" (Nordic Academic Press, 2013)の第6章の翻訳である。

## 参考文献

### 公文書館の史料

1. Kommerskollegii arkiv, Huvudarkivet, RA, FIaa, vol 923.
2. PM sammanfattande de olika remissutlåtandena över arbetskraftsutredningen, I matrealet till SOU 1955:34, RA.

### 政府などの刊行物

1. Betænkning afgiven af den ifølge kgl. Resolution af 20de september 1875 til undersøgelse af arbejderforholdene i Danmark nedsatte kommission, 1878.
2. Betænkning nr. 154 (1956) *Samarbejdsproblemer i Danmarks økonomiske politik*.
3. Betænkning nr 229 (1959) *Teknisk och naturvetenskapelig arbejdskraft – Betænkning afgivet af den af stadsministeriet nedsatte teknikerkommission*, s17.
4. OECD (2008), *Learning for Jobs – OECD Reviews of Vocational Education and Training – Sweden*.
5. SOU (1924:41), *Utredning med förslag till lag om lärlingsväsendet i vissa yrken*.
6. SOU (1938:30), *Betänkande jämte lagförslag angående lärlingsutbildningen inom hantverket och den mindre industrien*. 1936 års hantverkssakkunniga.
7. SOU (1957:10), *Balanserad expansion*.
8. SOU (1962:28), *Skolväsendets centrala ledning*. Betänkande avgivet av 1955 års sakkunniga för yrkesutbildningens centrala ledning och viss lärarutbildning
9. Underdånigt betänkande och förslag angående den lägre tekniska undervisningen i riket afgivet den 21 november 1874 af dertill i nåder utsedde Komiterade, *Bihang till Risdagens protokoll*, 1876.
10. Underdånigt utlåtande och förslag till den lägre undervisningens ordnande avgivet av den Kungl. Maj:t

den 4 oktober 1907 tillsatta kommittén. Del I, 1912.

11. Yttrande till Kongl. Maj:ts och Rikets Commerce-Collegium afgifvet av Komiterade, *Bihang till Riksdagens protokoll*. 1876.

## 文献

1. Arvidsson, H. (2005), "Håkan Arvidsson läser Grundtvig – nyckeln till det danska?" *Sydsvenskan* 05.09.09.
2. Christiansen, N.F. (1995), "Arbejderklasserne i de nordiske lande før 1920 – et forsøg på komparation." *Arbejderhistorie* nr 3, s. 18.
3. Due, J. & Madsen, J.S. (2000), "Hvofor er den danske aftalemodel anderledes end den svenske?" *FAO Forskningsnotat* nr 26.
4. Estevez-Abe, M., Iversen, T. & Soskice, D. (2001), "Social Protection and Formation of Skills; A Reinterpretation of the Welfare state" i Hall, P.A. & Soskice, D. (red) *Varieties of capitalism: the institutional foundations of comparative advantage*. Oxford: Oxford University Press.
5. Gerentz, S. (1951), *Kommerskollegium och näringslivet: minnesskrift*. Stockholm: Hansen, P. & Serin, G. (2001), "Regionala näringslivsstrukturer i Öresundsregionen – mellan centrum och periferi." *RUC forskningsrapport* nr 122.
6. Hyldtoft, O. (1999), "Teknologiske forandringer i dansk industri 1870-1896." *Dansk industri efter 1870*, Bind 4, s. 39.
7. Juul, I. (2004), "Lærlingsmuligheder i skole og praktik." *Tidskrift for arbejdsliv*, nr 1.
8. Kayser Nielsen, N. (2009), *Bonde, stat og hje.: nordisk demokrati og nationalisme – fra pietismen til 2. verdenskrig*. Aarhus: Aarhus Universitetsforlag.
9. Ljunggren, C. (1922), *Hantverkets stora problem*. Stockholm: Nordstedts.
10. Lundh, C. (2002), *Spelets regler: institutioner och lönebildning på den svenska arbetsmarkanden 1850-2000*. I. uppl. Stockholm: SNS Förlag.
11. Lundh Nilsson, F. (2007), *Lönande lärande: teknologisk förändring, yrkesskicklighet och lön i svensk verkstadsindustri omkring 1900*. Diss. Lund, Lund Studies in Economic History 40.
12. Mailand, M. (2001), *Den danske model lokalt og regionalt: konsensus og samarbejde i arbejdsmarkedspolitiske netværk*. København: Jurist- og Økonomforbundets Forlag.
13. Maskell, P. (2001), "Capital, Innovation and Competitiveness." *CEBR Working paper 2001-2*.
14. Mathiesen, A. (1978), *Utbildning och produktion*. Stockholm: PAN/Nordstedt.
15. Myrdal, G. (1944), "Höga skatter och låga räntor." *Studier i ekonomi och historia tillägnade Eli F Heckscher*. Uppsala, Almqvist & Wiksell.
16. Nilsson, A. (2008), *Yrkesutbildningen i Sverige 1850-1910. Årsböcker i svensk undervisningshistoria*, volym 208. Föreningen för svensk undervisningshistoria.
17. Ohlin, B. (1936), "Arbetslöshet under högkonjunktur." *Nationalekonomiska föreningens handlingar*
18. Olofsson, J. (1997), *Arbetsmarknadens yrkesråd: parterna och yrkesutbildningen 1930-1970*. Lund, Lund Papers in Economic History, no 59.
19. Olofsson, J. (2005), *Svensk yrkesutbildning, vägval i internationell belysning*. Stockholm: SNS Förlag.
20. Pettersson, L. (1983), *Ingenjörutbildning och kapitalbildning 1933-1973*. Diss. Lund, Skrifter utgivna av ekonomisk-historiska föreningen i Lund, vol. XXXIX.
21. Pettersson, L. (2006), *Är Danmark bättre än Sverige?: om dansk och svensk yrkesutbildning sedan industrialiseringen*. Malmö: Øi förlag.
22. Petterson, L. (2012), *Stigberoende? Om svensk och dansk yrkesutbildnings framväxt och karaktär*. Paper presenterat vid Femte Skandinaviska Utbildningshistoriska konferensen i Umeå.
23. Rasmussen, P.H. (1995), "Erhvervsuddannelserne i Danmark." *LEO arbejdsrapport* nr 5.
24. Sigurjonsson, G. (2000), *Dansk vekselluddannelse i støbeskeen – fra lavstiden mesterlære moderne dansk vekselluddannelse*. Delrapport från forskningsprojektet Lærling i moderne dansk vekselluddannelse.
25. Stockholm Banke, C.F. (2003), "Manden som kom cyklende med velfærdsstaten." i Petersen, K. (red) *13 historier om den danske valfærdsstat*, Odense: Syddansk universitetsforlag.
26. Schön, L. (2000), *En modern svensk ekonomisk historia – tillväxt och omvandling under två sekel*. Stockholm: SNS Förlag.

27. Svenilsson, I. (1961), *Utbildning och ekonomisk politik*, Föredrag, Nationalekonomiska föreningen.
28. Sveriges Mekanförbund (1955), *PM rörande inventering av behovet av teknisk personal*.
29. Thelen, K. (2004), *How Institutions Evolve – The Political Economy of Skills in Germany, Britain, the United States, and Japan*. Cambridge: Cambridge University Press.